

整理番号 TECHNO-555

発送番 84673 1/
発送日 平成18年 5月16日

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2003-305426
起案日	平成18年 4月28日
特許庁審査官	堀川 一郎 8325 3P00
特許出願人	青山 好高 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった下記 of 発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記

1. 実公平 3- 47750号公報
2. 実公平 3- 57347号公報

請求項1-請求項6に係る各発明に対して：

引用例1のスポット溶接ガンについて、引用例2に記載されるようなスポット溶接機の回動方式を採用することは、当業者が容易になし得ることである。

[先行技術文献調査結果の記録]

・調査した分野 IPC B23K 11

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

<補正等の示唆>

(1) 明細書、特許請求の範囲を補正した場合は、補正により記載を変更した個

整理番号 TECHNO-5

発送番 84673 2/E

発送日 平成18年 5月16日

所に下線を引くこと（特許法施行規則様式第13備考6）。

（2）補正は、この出願の出願当初の明細書、特許請求の範囲又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書、特許請求の範囲又は図面に記載した事項から自明な事項の範囲内で行わなければならない。補正の際には、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書等の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。（意見書の記載形式は、無効審判における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。）

（3）なお、上記の補正等の示唆は法律的效果を生じさせるものではなく、拒絶理由を解消するための一案である。明細書、特許請求の範囲及び図面をどのように補正するかは出願人が決定すべきものである。